

# 回復期病床整備事業

地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用  
最終改正 令和4年4月1日

## ① 急性期から回復期への機能転換

## ② 回復期機能の強化（注）

	実施設計	施設整備	設備整備
対象経費	施設改修等に要する実施設計に係る委託料	施設改修等に要する工事費又は工事請負費	リハビリテーション器具等に係る備品購入費
基準額	500千円×整備病床数（×補助率）	3,624千円×整備病床数（×補助率）	10,800千円（×補助率）
補助率	2分の1以内で別途定める率 （令和5年3月31日までは2分の1）	2分の1以内で別途定める率 （令和5年3月31日までは3分の2）	
算定入院料	<div><div><div>事業実施前</div><div>次のいずれかを算定していること</div><div><div>・急性期一般入院基本料</div><div>・地域一般入院基本料</div></div></div><div>➡</div><div><div>事業実施後</div><div>次のいずれかを算定すること</div><div><div>・地域一般入院基本料（※）</div><div>・回復期リハビリテーション病棟入院料</div><div>・特定機能病院リハビリテーション病棟入院料</div><div>・地域包括ケア病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料でも可）</div></div></div></div>		
その他補助要件	<div>➢ 病床機能を転換（急性期→回復期）する場合は、補助金の交付申請を行う前に、転換実施について地域医療構想調整会議の合意をあらかじめ得ておくこと</div> <div>➢ 施設整備又は設備整備の完了後、当該病床について、事業実施以降の直近年度の病床機能報告において「回復期病床」と報告すること</div> <div>➢ （※）事業実施後に地域一般入院基本料を算定できるのは、次のいずれかのリハビリテーション料の算定を新たに開始する場合に限ること</div> <div><div>・心大血管疾患リハビリテーション料（Ⅰ）</div><div>・脳血管疾患等リハビリテーション料（Ⅰ）、（Ⅱ）又は（Ⅲ）</div><div>・運動器リハビリテーション料（Ⅰ）又は（Ⅱ）</div><div>・呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ）</div></div>		

（注）「回復期機能の強化」とは、例えば、従来から回復期と報告している病棟の入院料を、地域一般入院基本料から回復期リハビリテーション病棟入院料に変更するなど、回復期機能の実質的な強化を図る場合をいいます

（注）構造設備の変更等、事前に開設許可事項変更許可申請が必要な場合は、必ず保健所へ手続きを行ってください

# 高度急性期病床整備事業

地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用  
最終改正 令和4年4月1日

補助対象：病院

## 急性期から高度急性期への機能転換

	実施設計	施設整備	設備整備
対象経費	施設改修等に要する実施設計に係る委託料	施設改修等に要する工事費又は工事請負費	重症救急患者の治療等に必要な医療機器等に係る備品購入費
基準額	500千円×整備病床数（×補助率）	3,624千円×整備病床数（×補助率）	61,713千円（×補助率）
補助率	2分の1以内で別途定める率 （令和5年3月31日までは2分の1）	2分の1以内で別途定める率 （令和5年3月31日までは3分の2）	
算定入院料	<div><div><div>事業実施前</div><div>・急性期一般入院基本料</div></div><div>➡</div><div><div>事業実施後</div><div>次のいずれかを算定すること</div><div>・特定集中治療室管理料</div><div>・ハイケアユニット入院医療管理料</div><div>・脳卒中ケアユニット入院医療管理料</div></div></div>		
その他補助要件	➢ 高度急性期の病床数が、2025年の必要病床数を下回る二次保健医療圏が対象 ➢ 補助金の交付申請を行う前に、転換実施について地域医療構想調整会議の合意をあらかじめ得ておくこと ➢ 施設整備又は設備整備の完了後、当該病床について、事業実施以降の直近年度の病床機能報告において「高度急性期病床」と報告すること		

（注）構造設備の変更等、事前に開設許可事項変更許可申請が必要な場合は、必ず保健所へ手続きを行ってください

# 病床廃止等事業

地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用  
最終改正 令和4年4月1日

補助対象：病院・有床診療所

## 地域医療構想に基づく事業再構築に伴う病床廃止

	実施設計	病床廃止を伴う 施設転換	病床廃止に伴う 施設等処分（注）	退職者に係る 人件費
対象経費	病床廃止に伴い不要となる病室等を、県の医療提供体制の充実に資する施設に転換するために要する <b>実施設計に係る委託料</b>	・病床廃止に伴い不要となる病室等を、県の医療提供体制の充実に資する施設に転換するために要する <b>工事費又は工事請負費</b> ・当該転換後の施設で使用する設備に係る <b>備品購入費</b>	病床廃止に伴い不要となる病室等や医療機器の <b>処分に係る特別損失</b> で、次のいずれかの勘定科目に該当するもの ・固定資産除却損 ・固定資産廃棄損 ・固定資産売却損	就業規則等で定めた早期退職制度の活用により上積みされた <b>退職金の割増相当額</b>
基準額	<b>500千円</b> ×廃止病床数（×補助率）	<b>3,624千円</b> ×廃止病床数（×補助率）	<b>2,000千円</b> ×廃止病床数（×補助率）	早期退職職員1人あたり <b>6,000千円</b> （×補助率）
補助率	<b>2分の1以内</b> で別途定める率（令和5年3月31日までは <b>2分の1</b> ）	<b>2分の1以内</b> で別途定める率（令和5年3月31日までは <b>3分の2</b> ）		
補助要件	<p>介護保険法の適用される施設に転換する場合は、次の要件を満たすこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転換にあたって他に活用できる補助制度がないこと</li> <li>・転換後の施設が、病院又は診療所により運営されること</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">療養病床から介護医療院・介護老人保健施設等への転換は、別の補助制度があります</div>			<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 和歌山県地域医療構想の達成に向けた病床廃止に伴い早期退職する職員に係るものであること</li> <li>➢ 病床廃止のほか、病床機能転換による早期退職についても補助対象とするが、その場合には、補助金の交付申請を行う前に、転換実施について地域医療構想調整会議の合意をあらかじめ得ておくこと</li> </ul>

（注）「病床廃止を伴う施設等処分」においては、処分に着手する前に事業計画の承認を受け、その後、当該処分を完了し特別損失を財務諸表に計上した時点で交付申請を行います  
（注） 構造設備や病床数の変更等、事前に開設許可事項変更許可申請が必要な場合は、必ず保健所へ手続きを行ってください

# 1. 単独支援給付金支給事業

医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合、減少する病床数に応じた給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取組を支援する。

## 支給対象

平成30年度病床機能報告において、平成30年7月1日時点の病床機能について、高度急性期機能、急性期機能及び慢性期機能（以下「対象3区分」）と報告した病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画（以下「単独病床機能再編計画」）を作成した医療機関の開設者又は開設者であった者。

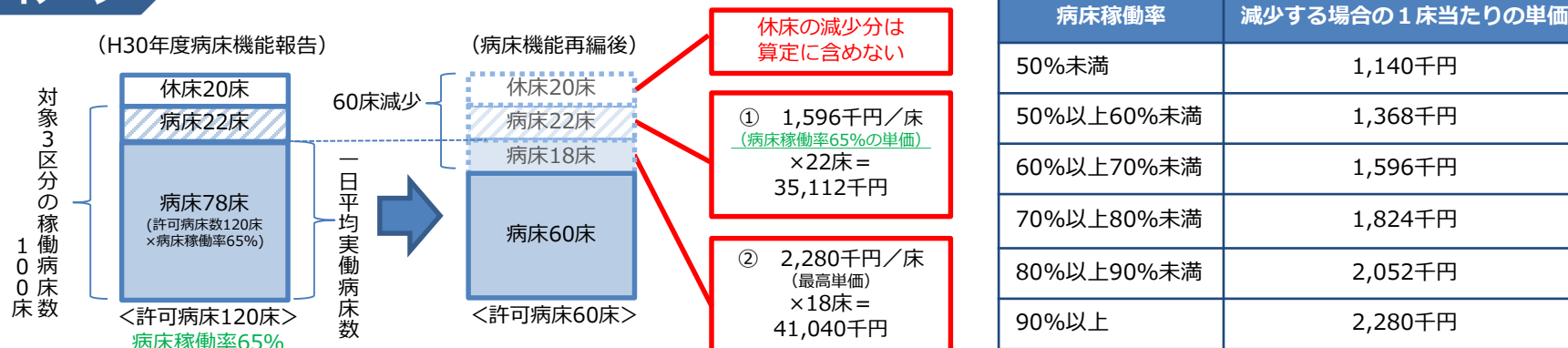
## 支給要件

- ① 単独病床機能再編計画について、地域医療構想調整会議の議論の内容及び都道府県医療審議会の意見を踏まえ、都道府県が地域医療構想の実現に向けて必要な取組であると認めたものであること。
- ② 病床機能再編を行う医療機関における病床機能再編後の対象3区分の許可病床数が、平成30年度病床機能報告における対象3区分として報告された稼働病床数の合計の90%以下であること。

## 支給額の算定方法

- ① 平成30年度病床機能報告において、対象3区分として報告された病床の稼働病床数の合計から一日平均実働病床数（対象3区分の許可病床数に対象3区分の病床稼働率を乗じた数）までの間の病床数の減少について、対象3区分の病床稼働率に応じ、減少する病床1床当たり下記の表の額を支給。
- ② 一日平均実働病床数以下まで病床数が減少する場合は、一日平均実働病床数以下の病床数の減少については2,280千円／床を支給。
- ③ 上記①及び②の算定にあたっては、以下の病床数を除く。
  - ・回復期機能、介護医療院に転換する病床数
  - ・同一開設者の医療機関へ病床を融通した場合、その融通した病床数
  - ・過去に令和2年度病床機能再編支援補助金における病床削減支援給付金及び本事業の支給対象となった病床数

## イメージ



① (35,112千円) + ② (41,040千円) = 76,152千円の支給

## 2. 統合支援給付金支給事業

複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合に参加する医療機関に給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取組を支援する。

### 支給対象

平成30年度病床機能報告において、平成30年7月1日時点の病床機能について、高度急性期機能、急性期機能及び慢性期機能（以下「対象3区分」）と報告した病床数の減少を伴う統合計画に参加する医療機関（以下「統合関係医療機関」）の開設者。

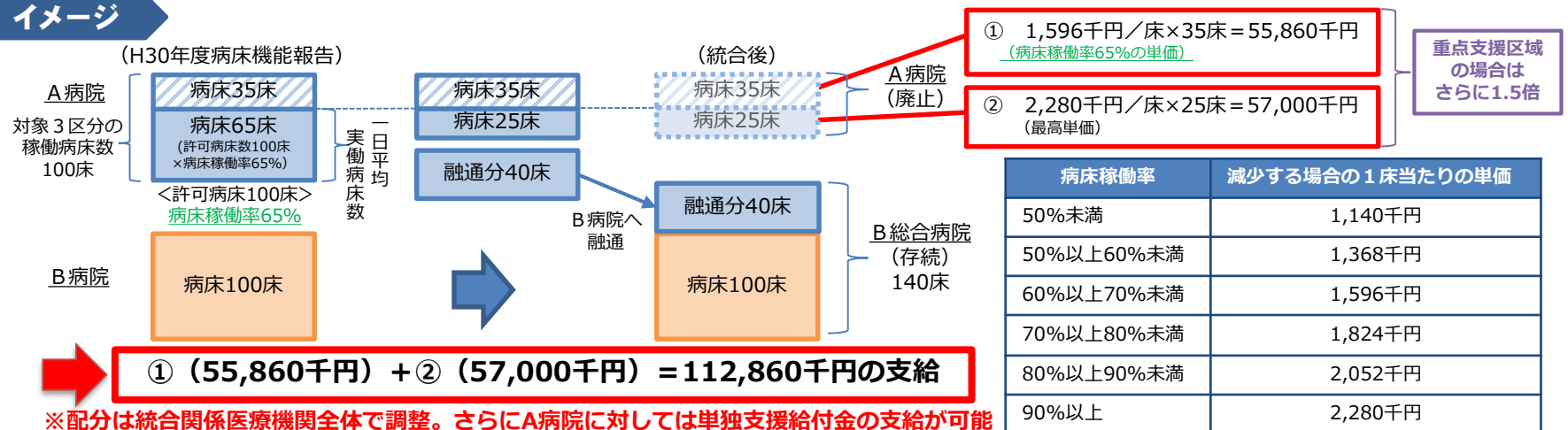
### 支給要件

- ① 統合計画について、地域医療構想調整会議の議論の内容及び都道府県医療審議会の意見を踏まえ、都道府県が地域医療構想の実現に向けて必要な取組であると認めたものであること。
- ② 統合関係医療機関のうち1以上の病院が廃止（有床診療所化又は無床診療所化も含む。）となること。
- ③ 統合後、統合関係医療機関のうち1以上の医療機関が運営されていること。
- ④ 令和8年3月31日までに統合が完了する計画であり、すべての統合関係医療機関が計画に合意していること。
- ⑤ 統合関係医療機関の対象3区分の総病床数が10%以上減少すること。

### 支給額の算定方法

- ① 統合関係医療機関ごとに、平成30年度病床機能報告において、対象3区分として報告された病床の稼働病床数の合計から一日平均実働病床数（対象3区分の許可病床数に対象3区分の病床稼働率を乗じた数）までの間の病床数の減少について、対象3区分の病床稼働率に応じ、減少する病床1床当たり下記の表に基づいて算出された額の合計額を支給。
- ② 一日平均実働病床数以下まで病床が減少する場合は、一日平均実働病床数以下の病床数の減少については2,280千円/床を支給。
- ③ 上記①及び②の算定に当たっては、統合関係医療機関間の病床融通数、回復期機能への転換病床数及び介護医療院への転換病床数を除く。
- ④ 重点支援区域として指定された統合関係医療機関については、上記①及び②により算定された金額に1.5を乗じた額の合計額を支給。

### イメージ



### 3. 債務整理支援給付金支給事業

複数の医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施し統合する場合、当該統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を、統合後に存続する医療機関が新たに融資を受けて返済する際の、当該融資に係る利子の全部又は一部に相当する額に係る給付金を支給することにより、地域医療構想の実現に向けた取組を支援する。

#### 支給対象

地域医療構想の実現に資する統合計画に参加し、統合後に存続している医療機関であって、統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を返済するために金融機関から新たに融資を受けた医療機関（以下「承継医療機関」）の開設者。

#### 支給要件

- ① 地域医療構想調整会議の議論の内容及び都道府県医療審議会の意見を踏まえ、都道府県が地域医療構想の実現に向けて必要な取組であると認めた統合計画による統合後に存続している医療機関であること。（統合支援給付金支給事業による統合関係医療機関として認められていること。）
- ② 統合関係医療機関のうち1以上の病院が廃止（有床診療所化又は無床診療所化も含む。）となること。
- ③ 統合後、統合関係医療機関のうち1以上の医療機関が運営されていること。
- ④ 統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を返済するために金融機関から新たに融資を受けていること。
- ⑤ 金融機関から取引停止処分を受けていないこと。
- ⑥ 国税、社会保険料又は労働保険料を滞納していないこと。

#### 支給額の算定方法

承継病院が統合によって廃止となる医療機関の未返済の債務を返済するために、金融機関から新たに受けた融資に対する利子の総額。ただし、融資期間は20年、元本に対する利率は年0.5%を上限として算定。

#### イメージ

